

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1014	(H.24)No.	1014
-----------	------	-----------	------

事務事業名	自治振興費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
地域部	地域経営室	大西 利和	63-7484
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	1 互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	2 地域づくりと市民活動の促進
	施 策	1 地域づくり
	小 施 策	1 身近なコミュニティ活動の促進
	重点施策コード	

2. 予算区分

会計区分	事業コード	025302
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 総務費		自治振興費
項 総務管理費		(小事業名)
目 地域振興費		自治振興費

3. 事務事業の概要

事業概要
<ul style="list-style-type: none"> ・新たな地域の担い手育成、地域活性を図る事業の委託 ・集会所用地の除草作業委託(地域)

めざす効果(事業目的)
<ul style="list-style-type: none"> 地域づくり組織やNPO等が活動していくうえでの人材不足の解決を図る。 集会所用地の除草作業を地域に委託することで、地域活動の活性化を図る。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
			平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)	
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] ・「新しい公」委託事業の活用による地域活性化 「人材育成」事業委託 200千円 ・集会所用地除草作業委託 9団体 682千円 他 408千円	[事業内容(事業量)・事業費] ・集会所用地除草作業委託 9団体 731千円 他 450千円	市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ()	前年度に同じ	前年度に同じ	前年度に同じ
直接事業費	1,290千円	1,181千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円	
財源内訳(千円)						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他(手数料等)	17	16				
一般財源	(0) 1,273	1,165	1,000	1,000	1,000	
人工数						
職員	0.25人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	
臨時職員等	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	
概算人件費	(0千円) 2,165千円	1,800千円	1,800千円	1,800千円	1,800千円	
+ 総事業費	(0千円) 3,455千円	2,981千円	2,800千円	2,800千円	2,800千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	-	-	80.0
	実績		76.6	90.5	-	94.0	
	目標						
	実績						

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
平成23年度は、コミュニティビジネスの先進地視察研修を実施する。	平成24年度以降は、人材育成や確保に向けた取組みを進めていく。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
高齢化、自治意識の変化に伴い、地域づくり活動の担い手が不足し、住民にとって負担増となっている地域が生まれてきている。	

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む)

継続(現行)

「継続(現行)」の場合のみ理由を記載

短期間で、効果が現れにくく、一定期間継続していく必要がある。

特記事項